

## 風評払拭に向けた共同アピール

東日本大震災から6年を迎えるなか、被災地では生活面での基盤整備に一定の目処がつく一方、震災に対する国民の記憶の風化が進むとともに、風評が根強く残るなど、本格的な復興は道半ばにある。真の復興を実現するためには、風評を払拭し、産業の再生を一層加速させていかなければならない。

復興庁・経団連はその重要性に鑑み、東北産品の省庁・企業での活用、安全性の発信、東北への観光や企業立地の呼びかけなどに官民一体となって取り組み、国民の正しい理解を促すことで、一刻も早い産業復興に貢献する。

以上

2017年3月10日

復興大臣

今村雅弘

一般社団法人 日本経済団体連合会  
会長・震災復興特別委員長

榊原定征

一般社団法人 日本経済団体連合会  
審議員会議長・震災復興特別委員長

岩沙弘道